



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月13日

上場会社名 東海カーボン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 阿部 達雄 TEL (03)3746-5100
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	117,432 18.5	20,745 40.2	20,908 44.7	11,403 43.1
18年12月期	99,095 27.4	14,800 37.3	14,446 30.5	7,967 50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	53.42	51.29	11.0	12.4	17.8
18年12月期	39.92	36.51	8.7	9.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 748百万円 18年12月期 389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	174,279	111,151	62.8	499.42
18年12月期	164,061	99,397	59.7	475.25

(参考) 自己資本 19年12月期 109,516百万円 18年12月期 97,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	16,115	11,707	2,335	13,066
18年12月期	6,689	8,365	611	10,862

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	3.00	4.00	7.00	1,413	21.7	1.7
19年12月期	4.00	5.00	9.00	1,943	16.8	1.8
20年12月期 (予想)	4.50	4.50	9.00		17.0	

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	64,000 11.8	9,700 3.1	9,700 8.0	5,700 4.7	25.99
通期	130,000 10.7	19,500 6.0	19,500 6.7	11,600 1.7	52.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 222,029,384 株 18 年 12 月期 208,378,414 株
 期末自己株式数 19 年 12 月期 2,742,327 株 18 年 12 月期 2,405,905 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	69,925	10.6	12,396	16.1	13,263	17.5	8,773	36.3
18 年 12 月期	63,217	20.4	10,681	33.7	11,289	28.9	6,436	30.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	41.10	39.46
18 年 12 月期	32.24	29.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	136,628	97,976	71.7	446.80
18 年 12 月期	133,471	89,436	67.0	434.21

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 97,976 百万円 18 年 12 月期 89,436 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	38,000 12.6	5,400 12.4	5,600 20.4	3,200 35.4	14.59
通 期	78,000 11.5	10,700 13.7	11,000 17.1	6,300 28.2	28.73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、依然として原油をはじめとする原材料価格の高騰が続き、また、夏以降のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を背景とする米国景気後退懸念や建築基準法改正の影響による国内住宅投資の落ち込みがあり、年末には先行き不透明感が増してきました。しかし、当連結会計年度を通じてみれば、中国経済は高成長を維持し、東南アジア経済も堅調に伸長して、好調な輸出のもと企業収益は総じて高水準で推移しました。また、雇用環境の改善を受けて個人消費は底堅く推移しており、景気は緩やかな基調で拡大しました。

このような状況のもと、当社グループの得意先業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、建設機械、情報通信機器等も、需要は内外ともに堅調に推移しました。

「当社グループの全般状況」

各分野での堅調な需要に対応してフル生産とコストダウン強化を継続しましたが、原油価格の歴史的な高騰により原材料価格が年を通じて高騰したため、上昇した材料コストを企業努力では吸収できず、顧客のご理解を得て販売価格改定を実施しました。また、「国内を今一度固めつつグローバル化を推進する」との方針のもと、今後の需要拡大に対応すべく田ノ浦工場（熊本県、黒鉛材生産設備増強、完成予定平成 20 年）、防府工場（山口県、黒鉛化処理設備設置、完成予定平成 21 年）の国内二工場を中心に大型設備投資を進めました。また、グループ会社関係では、太陽電池関連など今後大きな成長が見込まれる欧州のファインカーボン市場を対象としてドイツにファインカーボン事業の欧州統括会社を設立し、国内では、摩擦材事業の連結子会社東海マテリアル株式会社がダイヤ通商株式会社を販売代理店として 100%買収する一方、リース事業、損害保険代理業等をおこなってきた 100%子会社のティー・シー・ファイナンス株式会社を吸収合併するなど、東海カーボングループの競争力強化と経営効率化を推進しました。なお、財務の健全性や経営の透明性を高めるとともに機動的な資金調達を可能とするため、格付 A を取得しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比 18.5%増の 1,174 億 3 千 2 百万円となり、初の 1,000 億円大台乗せとなりました。損益面におきましては、営業利益が 207 億 4 千 5 百万円、前期比 40.2%の増益となり、経常利益も 209 億 8 百万円、前期比 44.7%の増益で 4 期連続最高益、当期純利益は 114 億 3 百万円、前期比 43.1%の増益で 2 期連続の最高益更新となりました。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、生産面では 2006 年 2 月から稼働を始めた中国天津市の東海炭素（天津）有限公司が昨年末時点でほぼフル稼働となり、日本およびタイのタイ トーカイ カーボン プロダクト社と合わせて、アジア地域での三極生産体制の確立が進みました。販売面では、タイヤ、自動車部品業界とも国内外で好調な需要が継続しており、また、原油価格にスライドした原料油価格の高騰に対応して販売価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。この結果、カーボンブラック事業部門の連結売上高は 370 億 3 千 7 百万円となりました。

黒鉛電極は、生産面では国内の工場がフル稼働を継続する一方、ドイツのエルフトカーボン社との日欧による販売・技術両面での連携による生産効率化を更に進めました。販売面では、黒鉛電極の主原料であるコークスやピッチの価格が高騰したため販売価格改定を実施しました。鉄鋼業界の世界的好況を受けて電極の需給がタイトに推移している中、内外とも販売価格が上昇しましたが、特に海外での販売価格上昇が大きく、売上高も大幅に増加しました。この結果、黒鉛電極事業部門の連結売上高は 426 億 1 千 2 百万円となりました。

ファインカーボンは、生産面ではファインカーボン素材に品不足が続く中、国内外での今後の需要の伸びに対応するため、等方性黒鉛を主体とした設備能力増強計画を進めております。販売面では、半導体、太陽電池業界向けなどの好調な需要と価格改定実施により、売上高は増加しました。この結果、ファインカーボン事業部門の連結売上高は 192 億 9 千 4 百万円となりました。

摩擦材は北米向けトラクターの在庫調整により農業機械向け売上高は減少しましたが、世界的な鉱山開発、建設の活況を受けて建設機械向け売上高が増加しましたので、全体では売上高は増加しました。この結果、摩擦材事業部門の連結売上高は 92 億 9 千 1 百万円となりました。

以上 4 事業がいずれも好調に推移した結果、当事業部門の売上高は 1,082 億 3 千 6 百万円、前期比 19.2%の増収となりました。損益面では、コストダウンと経営効率化の積み重ねや原燃料価格高騰分の販売価格改定実施もありましたが、エルフトカーボン社を含む黒鉛電極の海外での販売価格上昇による収益改善効果が大きく、営業利益は 187 億 7 千 9 百万円、前期比 39.9%の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界のデジタル機器需要増による積極的な設備投資により加熱装置の売上高が増加し、発熱体についても売上高は増加しました。この結果、当事業部門の売上高は 85 億 4 千 3 百万円、前期比 12.9%の増収となり、営業利益は事業場再編の効果や子会社の業績向上が寄与し、17 億 6 百万円、前期比 74.7%の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は 6 億 5 千 3 百万円、前期比 8.4%の減収となり、営業利益は 2 億 8 千 9 百万円、前期比 27.6%の減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1 米ドル = 100 円という前提のもと、売上高 1,300 億円、営業利益 195 億円、経常利益 195 億円、当期純利益 116 億円を予想しております。なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては 130 億円程度と予想しております。

また、当社の次期業績見通しといたしましては、売上高 780 億円、営業利益 107 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 63 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は 1,742 億 7 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 102 億 1 千 7 百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、受取手形及び売掛金やたな卸資産などの増加により 831 億 6 千 7 百万円と前連結会計年度末に比べ 106 億 4 千 3 百万円増加しました。固定資産は、当社における大型設備投資等により有形固定資産は増加しましたが、投資有価証券の時価評価による減少等があったため、911 億 1 千 1 百万円と前連結会計年度末に比べ 4 億 2 千 5 百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は 631 億 2 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15 億 3 千 6 百万円減少しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金などの増加や 1 年以内償還新株予約権付社債の固定負債からの振替等により 474 億 5 千 6 百万円と前連結会計年度末に比べ 96 億 4 千万円増加しました。固定負債は、新株予約権付社債の権利行使及び一年以内償還新株予約権付社債への振替等により 156 億 7 千万円と前連結会計年度末に比べ 111 億 7 千 7 百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により 1,111 億 5 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 117 億 5 千 3 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 62.8% となり、前連結会計年度末より 3.1 ポイント向上しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 22 億 4 百万円増加し、130 億 6 千 6 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が 73 億 2 千 8 百万円増加し 210 億 4 千 3 百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ 94 億 2 千 5 百万円増加し、161 億 1 千 5 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が 44 億 1 千 7 百万円増加したこと等により、投資活動による支出は、前連結会計年度と比べ 33 億 4 千 1 百万円増加し、117 億 7 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素(天津)有限公司等における借入れによる収入があった前連結会計年度と比べ借入れによる収入が減少したことや配当金の支払額が増加したこと等により、財務活動による支出は、前連結会計年度と比べ 17 億 2 千 3 百万円増加し、23 億 3 千 5 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期
自己資本比率(%)	59.5	59.5	57.3	59.7	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	63.7	71.9	106.2	126.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.7	2.2	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	41.3	18.9	9.5	18.6

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期より 1 株につき 1 円増配し 5 円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は 1 株につき 2 円増配の 9 円となり、3 年連続の増配となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 4.5 円、期末配当金として 1 株につき 4.5 円、合わせて 1 株につき年 9 円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。但し、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成 20 年 2 月 13 日）現在において判断したものです。

(1) 製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は 49.8% です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

(4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、最近の BRICs を中心とした新興国の旺盛な需要増による原油を含む諸原材料の逼迫などに連動して、原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業

化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為に設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 23 社ならびに関連会社 6 社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボンおよび黒鉛電極等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素(天津)有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で ERFTCARBON GmbH が黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH がファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI -JINQI-FUJI CARBON CO., LTD がファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールで SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD. がトーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

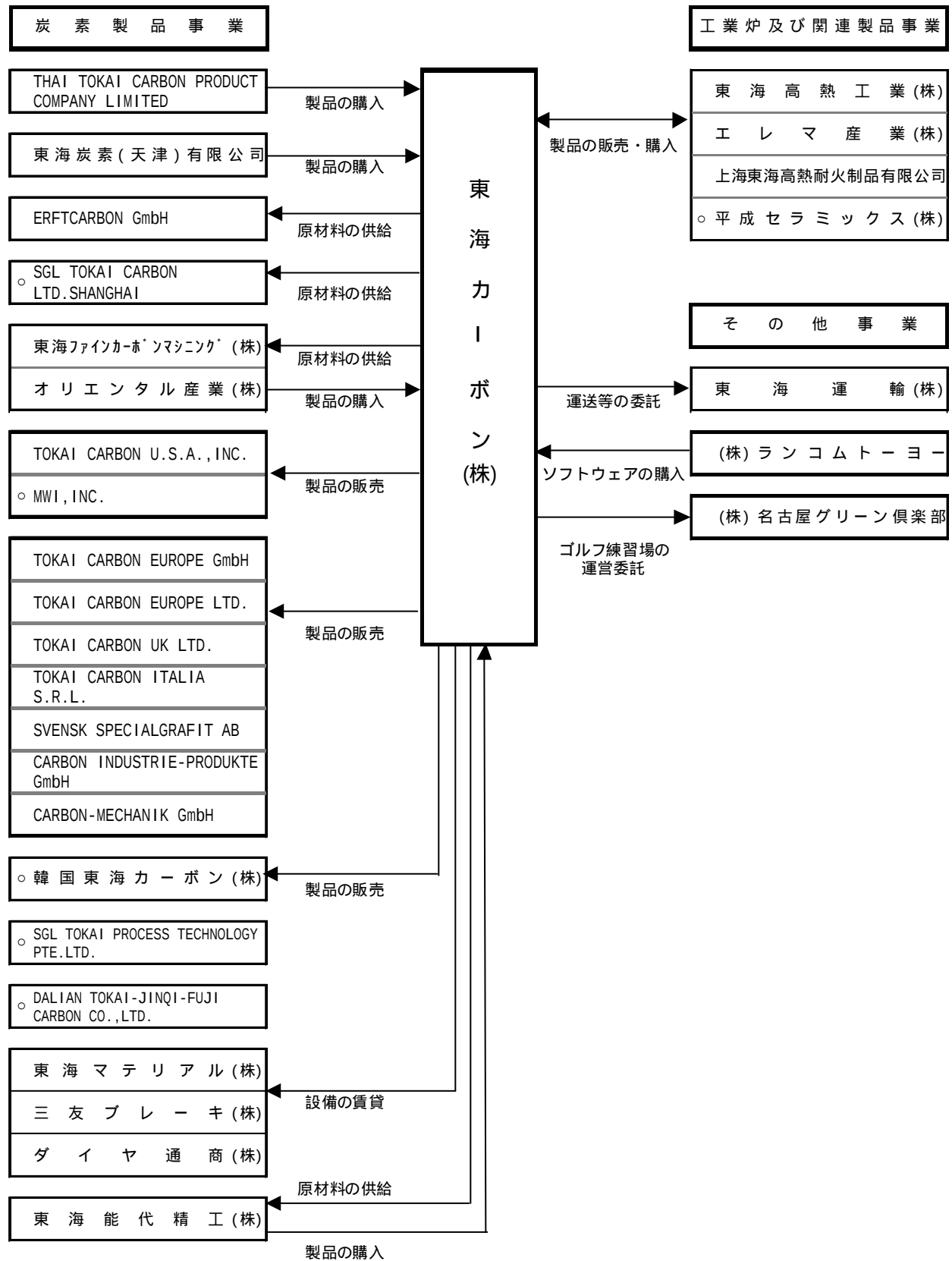
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、ROA（総資産経常利益率）および ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2007 年を初年度とする新 3 カ年経営目標「T-2009」を設定し、3 年後に売上高 1,300 億円、営業利益率 15%、ROA（総資産経常利益率）と ROE（自己資本当期純利益率）は共に 10% を目標として掲げました。そして、この目標を達成するために、次のような経営戦略を展開してまいります

炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指す

売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図るため、炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指し、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重点課題とします。

研究開発品や革新的技術の強化

グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある新製品の開発スピードアップを図ります。また、革新的に付加価値を高めることができる製造技術や、業務プロセスの改革など当社の成長を牽引するものへの積極的な取り組みの強化にも重点を置きます。

環境保全を含む CSR 対応を強化

従来からも真摯に取り組んで参りましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2 排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、BRICs などの新興国や中近東を中心とする産油国の活況が続き、輸出を中心とした企業部門が底堅く推移することにより、基本的には緩やかな景気回復が続くものと思われて来ましたが、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を背景とする米国の景気後退懸念や原油価格上昇、円高進行、株価下落など、内外に懸念材料を抱えており、先行きについては楽観できないものと考えられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、「炭素材料のグローバルリーダー」として各産業分野で使われるカーボン素材の供給責任を果たすべく、研究開発と内外の設備投資を引き続き進めております。企業理念である「信頼」のもとに公正、環境調和、国際性などの行動指針に従い、業績の向上を目指すとともに、「物作りに徹し、競争力を高めることにチャレンジする」をモットーに、2007 年を初年度とする 3 カ年計画「T-2009」達成に向けて取り組んでまいります。具体的には、売上目標 1,300 億円、営業利益率 15%、ROA（総資産経常利益率）10%、ROE（自己資本当期純利益率）10% を目標として取り組む一方、人材の育成や研究開発にも注力してまいります。また、今後もメーカーの基本である安全、品質、工場災害防止、環境保全にはより一層の注意を払っていく所存であり、また、コンプライアンス（法令順守）、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも引き続き強化し、会社法および金融商品取引法対応の内部統制システムの構築にも注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		比 較 増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	72,524	44.2	83,167	47.7	10,643
現金及び預金	9,009		13,415		4,405
受取手形及び売掛金 7	33,243		37,137		3,894
たな卸資産	24,542		29,542		5,000
繰延税金資産	724		762		37
短期貸付金	1,999		-		1,999
その他の	3,067		2,375		692
貸倒引当金	63		65		2
・ 固 定 資 産	91,537	55.8	91,111	52.3	425
1.有形固定資産 1,2	43,156		50,901		7,745
建物及び構築物	12,038		13,658		1,620
機械装置及び運搬具	18,898		21,789		2,890
炉	2,098		2,189		90
土地	7,227		7,557		330
建設仮勘定	1,832		4,378		2,546
その他の	1,061		1,327		266
2.無形固定資産	1,363		2,095		731
ソフトウェア	766		790		24
のれん	574		1,280		706
その他の	23		23		0
3.投資その他の資産	47,017		38,114		8,903
投資有価証券 3	43,151		35,695		7,455
繰延税金資産	528		281		246
その他の 3	3,531		2,346		1,185
貸倒引当金	194		209		15
資 産 合 計	164,061	100.0	174,279	100.0	10,217

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		比 較 増 減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	37,815	23.0	47,456	27.2	9,640
支払手形及び買掛金 7	14,297		17,686		3,388
短 期 借 入 金 2,4	13,599		14,602		1,003
一年以内返済長期借入金	103		231		127
一年以内償還新株予約権付社債	-		1,486		1,486
未 払 法 人 税 等	4,229		4,448		218
未 払 消 費 税 等	329		12		316
未 払 費 用	1,809		2,411		601
賞 与 引 当 金	202		221		18
そ の 他 7	3,242		6,356		3,114
固 定 負 債	26,848	16.4	15,670	9.0	11,177
新株予約権付社債	8,448		-		8,448
長 期 借 入 金	922		804		118
繰 延 税 金 負 債	13,279		10,434		2,845
退 職 給 付 引 当 金	2,261		2,360		98
役員退職慰労引当金	239		245		6
執行役員等退職慰労引当金	67		68		0
環境安全対策引当金	727		727		-
そ の 他	901		1,030		129
負 債 合 計	64,663	39.4	63,127	36.2	1,536
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	76,387	46.6	92,572	53.1	16,184
資 本 金	16,212	9.9	19,693	11.3	3,481
資 本 剰 余 金	13,284	8.1	16,769	9.6	3,484
利 益 剰 余 金	48,295	29.5	57,895	33.2	9,600
自 己 株 式	1,403	0.9	1,785	1.0	381
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,500	13.1	16,944	9.7	4,556
その他有価証券評価差額金	19,805	12.1	14,499	8.3	5,306
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	0	0.0	9
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,705	1.0	2,446	1.4	740
少 数 株 主 持 分	1,509	0.9	1,635	1.0	125
純 資 産 合 計	99,397	60.6	111,151	63.8	11,753
負 債 、 純 資 産 合 計	164,061	100.0	174,279	100.0	10,217

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 ()
	金額	百分比	金額	百分比	
・ 売上高	99,095	100.0	117,432	100.0	18,337
・ 売上原価	69,768	70.4	80,092	68.2	10,324
・ 売上総利益	29,327	29.6	37,339	31.8	8,012
・ 販売費及び一般管理費	14,526	14.7	16,594	14.1	2,067
・ 販売費	5,168		5,761		593
・ 一般管理費	9,358		10,832		1,474
・ 営業利益	14,800	14.9	20,745	17.7	5,945
・ 営業外収益	1,721	1.8	2,476	2.1	754
・ 受取利息	61		149		88
・ 受取配当金	388		463		75
・ 受取賃貸料	281		285		4
・ 為替差益	117		-		117
・ 持分法による投資利益	389		748		359
・ 負ののれん償却額	-		125		125
・ その他営業外収益	483		702		219
・ 営業外費用	2,075	2.1	2,313	2.0	237
・ 支払利息	706		863		156
・ 為替差損	-		322		322
・ たな卸資産評価損	252		-		252
・ その他営業外費用	1,116		1,126		10
・ 経常利益	14,446	14.6	20,908	17.8	6,462
・ 特別利益	362	0.3	223	0.2	138
・ 持分変動利益	-		133		133
・ 投資有価証券売却益	32		90		58
・ 固定資産売却益	271		-		271
・ 子会社株式売却益	55		-		55
・ 貸倒引当金戻入額	2		-		2
・ 特別損失	1,093	1.1	88	0.1	1,004
・ 子会社株式売却損失	-		63		63
・ 減損損失	-		22		22
・ 会員権評価損	-		2		2
・ 環境安全対策引当金繰入	727		-		727
・ 事業再編構築費用	240		-		240
・ 固定資産除却損	103		-		103
・ 特別退職金	20		-		20
税金等調整前当期純利益	13,715	13.8	21,043	17.9	7,328
法人税、住民税及び事業税	6,519	6.6	8,755	7.4	2,235
法人税等調整額	850	0.9	895	0.8	1,745
少数株主利益 (: 損失)	78	0.1	10	0.0	88
当期純利益	7,967	8.0	11,403	9.7	3,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
当期中の変動額					
新株の発行	776	2,405			3,181
剰余金の配当			1,179		1,179
利益処分による取締役賞与金			72		72
当期純利益			7,967		7,967
自己株式の取得				1,270	1,270
自己株式の処分		3		3,011	3,015
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	776	2,408	6,715	1,741	11,642
平成18年12月31日残高	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成17年12月31日残高	20,647	-	424	21,071	5,287	91,104
当期中の変動額						
新株の発行						3,181
剰余金の配当						1,179
利益処分による取締役賞与金						72
当期純利益						7,967
自己株式の取得						1,270
自己株式の処分						3,015
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	842	10	1,281	429	3,778	3,348
当期中の変動額合計	842	10	1,281	429	3,778	8,293
平成18年12月31日残高	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387
当期中の変動額					
新株の発行	3,481	3,481			6,962
剰余金の配当			1,670		1,670
当期純利益			11,403		11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少			133		133
自己株式の取得				384	384
自己株式の処分		3		3	7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	3,481	3,484	9,600	381	16,184
平成19年12月31日残高	19,693	16,769	57,895	1,785	92,572

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年12月31日残高	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397
当期中の変動額						
新株の発行						6,962
剰余金の配当						1,670
当期純利益						11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少						133
自己株式の取得						384
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	5,306	9	740	4,556	125	4,430
当期中の変動額合計	5,306	9	740	4,556	125	11,753
平成19年12月31日残高	14,499	0	2,446	16,944	1,635	111,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	13,715	21,043
2. 減価償却費	5,111	6,282
3. 減損損失	-	22
4. 連結調整勘定償却額	1,147	-
5. のれん償却額	-	894
6. 負ののれん償却額	-	125
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)	0	11
8. 賞与引当金の増減額(減少：)	9	20
9. 退職給付引当金の減少額	25	2
10. 前払年金費用の減少額(増加：)	371	4
11. 役員退職慰労引当金の減少額	137	0
12. 執行役員等退職慰労引当金の増加額	67	0
13. 環境安全対策引当金の増加額	727	-
14. 受取利息及び受取配当金	449	613
15. 支払利息	706	863
16. 為替差損益(益は)	5	40
17. 持分法による投資利益	389	748
18. 子会社株式売却益	55	-
19. 持分変動利益	-	133
20. 投資有価証券売却益	-	90
21. 固定資産売却益	271	-
22. 子会社株式売却損	-	63
23. 事業再編構築費用	240	-
24. 固定資産除却損	103	-
25. 売上債権の増加額	5,991	3,037
26. たな卸資産の増加額	3,995	4,273
27. 仕入債務の増加額	1,867	2,919
28. 仮納付金の減少額	141	-
29. 未払金の増加額	-	760
30. 前渡金の増減額(増加：)	1,173	644
31. 未払消費税等の増減額(減少：)	309	317
32. 役員賞与の支払額	72	61
33. その他	84	940
小計	11,848	25,098
34. 利息及び配当金の受取額	455	675
35. 利息の支払額	705	866
36. 課徴金支払額	146	-
37. 法人税等の支払額	4,761	8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	16,115

(単位: 百万円)

科 目	前連結事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	0	200
2. 定期預金の払戻による収入	2	-
3. 有形固定資産の取得による支出	5,946	10,363
4. 有形固定資産の売却による収入	288	-
5. 無形固定資産の取得による支出	460	248
6. 投資有価証券の取得による支出	510	1,010
7. 投資有価証券の売却による収入	-	111
8. 子会社株式の追加取得による支出	230	-
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	162	58
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	112
11. 連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	64	-
12. 連結の範囲の変更を伴わない関連会社への出資による支出	1,607	-
13. 長期貸付による支出	-	246
14. その他	0	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,365	11,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	1,178	76
2. 長期借入れによる収入	924	-
3. 長期借入金の返済による支出	207	194
4. 自己株式の取得による支出	1,270	384
5. 配当金の支払額	1,179	1,670
6. 少数株主への配当金の支払額	64	15
7. その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	19
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)	2,207	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	10,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	151
現金及び現金同等物の期末残高	10,862	13,066

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1 連結の範囲 に関する事項	(1)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH.、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株) なお、従来連結子会社であった東京精工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。	(1)連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH.、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH.、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株) なお、ダイヤ通商(株)については当連結会計年度において株式を取得したため、また、TOKAI CARBON EUROPE GmbHについては当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。 従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。 東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付で東海ファインカーボンマシニング(株)の摩擦材事業分割により新規設立されたため、連結の範囲に含めている。 従来連結子会社であったグラファイト化工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。 従来連結子会社であった東海テクノトレーディング(株)は東海ファインカーボンマシニング(株)を存続会社とする吸収合併により、ティー・シー・ファイナンス(株)は当社を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度において消滅したため、連結の範囲から除外している。

	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC. (2)持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH) 及び関連会社 (DALIAN TOKAI—JINQI—FUJI CARBON CO.,LTD.) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1)持分法適用の関連会社数 6 社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. については当連結会計年度において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI—JINQI—FUJI CARBON CO.,LTD.については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業株式会社、東海マテリアル株式会社、東海セイコーエンジン株式会社、グラファイト化工株式会社、オリエンタル産業株式会社、ティー・シー・ファインナンス株式会社、東海運輸株式会社、東海テクノトレーディング株式会社、東京精工株式会社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、エレマ産業株式会社、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ株式会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、決算期を変更したため、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が9億89百万円、営業利益が1億3百万円、経常利益が3億11百万円、当期純利益が2億60百万円、それぞれ増加している。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。 デリバティブ 時価法によっている。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日												
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年 4 月 1 日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2 ～ 60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 ～ 22年</td></tr><tr><td>炉</td><td>4 ～ 12年</td></tr></table> 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（ 5 年 ）に基づく定額法によっている。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 10 年 ）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。	建物及び構築物	2 ～ 60年	機械装置及び運搬具	2 ～ 22年	炉	4 ～ 12年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年 4 月 1 日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2 ～ 60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 ～ 22年</td></tr><tr><td>炉</td><td>4 ～ 12年</td></tr></table> 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左	建物及び構築物	2 ～ 60年	機械装置及び運搬具	2 ～ 22年	炉	4 ～ 12年
建物及び構築物	2 ～ 60年													
機械装置及び運搬具	2 ～ 22年													
炉	4 ～ 12年													
建物及び構築物	2 ～ 60年													
機械装置及び運搬具	2 ～ 22年													
炉	4 ～ 12年													

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
	役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。 (追加情報) 従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は59百万円である。 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	役員退職慰労引当金 同左 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。 環境安全対策引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法として いる。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-----	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 2. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。従来、純資産の部の合計に相当する金額は、97,899百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 3. 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。	（減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
(損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「保険料収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期の保険料収入は4百万円である。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産評価損」(前連結会計年度 23百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増加額」(前連結会計年度3百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。	(貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の短期貸付金は0百万円である。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん」として表示している。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の定期預金の払戻による収入は 0百万円である。 2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日												
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,328百万円 2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 5,724百万円 炉、土地等（工場財団） 工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本 社工場で組成している。当連結会計年度末において、 当社が財団抵当に供している資産に対応する債務は なく、オリエンタル産業(株)が財団抵当に供している 資産に対応する債務は短期借入金100百万円である。 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券（株式） 1,770百万円 投資その他の資産その他（出資金） 2,141 4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結して いる。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500 5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおり である。 <table><tr><th>被保証者</th><th>金額（百万円）</th><th>被保証債務 の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>480 （4,035千米ドル）</td><td>銀行借入 金</td></tr></table> 6 受取手形裏書譲渡高 15百万円 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。	被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480 （4,035千米ドル）	銀行借入 金	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,391百万円 2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 6,940百万円 炉、土地等（工場財団） 工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本 社工場で組成している。当連結会計年度末において、 当社が財団抵当に供している資産（6,800百万円）に 対応する債務はなく、オリエンタル産業(株)が財団抵 当に供している資産（139百万円）に対応する債務は 短期借入金100百万円である。 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券（株式） 2,170百万円 投資その他の資産その他（出資金） 783 4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結して いる。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500 5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおり である。 <table><tr><th>被保証者</th><th>金額（百万円）</th><th>被保証債務 の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460 （4,035千米ドル）</td><td>銀行借入 金</td></tr></table> 6 受取手形裏書譲渡高 15百万円 7 期末日満期手形 同左	被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 （4,035千米ドル）	銀行借入 金
被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480 （4,035千米ドル）	銀行借入 金											
被保証者	金額（百万円）	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 （4,035千米ドル）	銀行借入 金											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日						
1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 3,840百万円 販売諸経費 1,328	1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 4,225百万円 販売諸経費 1,536						
2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 3,001百万円 賞与引当金繰入額 53 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 18 執行役員等退職慰労引当金繰入額 24 減価償却費 152 研究開発費 1,460 賃借料 754 連結調整勘定償却額 1,147	2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 3,550百万円 賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 113 役員退職慰労引当金繰入額 18 執行役員等退職慰労引当金繰入額 23 減価償却費 347 研究開発費 1,622 賃借料 893 のれん償却額 894						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,490百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,654百万円である。						
4 -----	4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> (2)減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3)減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 22百万円 (4)減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地					

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
5	事業再編構築費用の主な内訳	5	-----
	特別退職金 240百万円		
6	固定資産除却損の内訳	6	-----
	建物及び構築物 96百万円		
	機械装置及び運搬具 1		
	炉 6		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	204,089	4,289	-	208,378
合計	204,089	4,289	-	208,378
自己株式				
普通株式(注2・3)	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 4,289 千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加 3,043 千株及び東海高熱工業(株)との株式交換に伴い発行した新株 1,245 千株である。

2 普通株式の自己株式の増加 1,921 千株は、自社株買付による増加 1,634 千株及び単元未満株式の買取による増加 287 千株である。

3 普通株式の自己株式の減少 7,009 千株は、東海高熱工業(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少 7,000 千株及び単元未満株式の売渡による減少 9 千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	208,378	13,650	-	222,029
合計	208,378	13,650	-	222,029
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,405	342	6	2,742
合計	2,405	342	6	2,742

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加13,650千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加342千株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	846	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日																																																																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,009百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>146</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>1,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,862</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により東京精工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに東京精工株式会社株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>164百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>24</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>189</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>47</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>22</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>70</td></tr> <tr> <td>株式の売却額</td><td>175</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12</td></tr> <tr> <td>差引: 売却による収入(純額)</td><td>162</td></tr> </table> 3 -----	現金及び預金勘定	9,009百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	146	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,999	現金及び現金同等物	10,862	流動資産	164百万円	固定資産	24	資産合計	189	流動負債	47	固定負債	22	負債合計	70	株式の売却額	175	現金及び現金同等物	12	差引: 売却による収入(純額)	162	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,415百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>348</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,066</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりグラフィート化工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにグラフィート化工株式会社株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>547百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>43</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>591</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>297</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>299</td></tr> <tr> <td>株式の売却額</td><td>227</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>169</td></tr> <tr> <td>差引: 売却による収入(純額)</td><td>58</td></tr> </table> 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにダイヤ通商を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>504百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>180</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>685</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>470</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>89</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>559</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>112</td></tr> <tr> <td>差引: 取得による収入(純額)</td><td>112</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,415百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	348	現金及び現金同等物	13,066	流動資産	547百万円	固定資産	43	資産合計	591	流動負債	297	固定負債	2	負債合計	299	株式の売却額	227	現金及び現金同等物	169	差引: 売却による収入(純額)	58	流動資産	504百万円	固定資産	180	資産合計	685	流動負債	470	固定負債	89	負債合計	559	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	112	差引: 取得による収入(純額)	112
現金及び預金勘定	9,009百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	146																																																																				
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,999																																																																				
現金及び現金同等物	10,862																																																																				
流動資産	164百万円																																																																				
固定資産	24																																																																				
資産合計	189																																																																				
流動負債	47																																																																				
固定負債	22																																																																				
負債合計	70																																																																				
株式の売却額	175																																																																				
現金及び現金同等物	12																																																																				
差引: 売却による収入(純額)	162																																																																				
現金及び預金勘定	13,415百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	348																																																																				
現金及び現金同等物	13,066																																																																				
流動資産	547百万円																																																																				
固定資産	43																																																																				
資産合計	591																																																																				
流動負債	297																																																																				
固定負債	2																																																																				
負債合計	299																																																																				
株式の売却額	227																																																																				
現金及び現金同等物	169																																																																				
差引: 売却による収入(純額)	58																																																																				
流動資産	504百万円																																																																				
固定資産	180																																																																				
資産合計	685																																																																				
流動負債	470																																																																				
固定負債	89																																																																				
負債合計	559																																																																				
株式の取得価額	0																																																																				
現金及び現金同等物	112																																																																				
差引: 取得による収入(純額)	112																																																																				

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																
4 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。 <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td><td>776百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td><td>776</td></tr> </table> <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td><td>1,552</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度において、東海高熱工業株式を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次の通り増減した。 <table> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加額</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr> <td>株式交換による自己株式の減少額</td><td>3,008</td></tr> </table>	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552	株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円	株式交換による自己株式の減少額	3,008	4 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。 <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td><td>3,481百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td><td>3,481</td></tr> </table> <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td><td>6,962</td></tr> </table> (2) -----	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円																
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776																
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552																
株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円																
株式交換による自己株式の減少額	3,008																
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円																
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481																
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	90,811	7,570	713	99,095	-	99,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	405	103	795	1,304	(1,304)	-
計	91,217	7,673	1,508	100,399	(1,304)	99,095
営業費用	77,791	6,696	1,108	85,596	(1,301)	84,294
営業利益	13,426	977	400	14,803	(3)	14,800
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	111,322	11,977	2,716	126,016	38,045	164,061
減価償却費	4,516	254	345	5,117	(5)	5,111
資本的支出	5,954	193	132	6,280	(5)	6,275

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,236	8,543	653	117,432	-	117,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	723	127	613	1,463	(1,463)	-
計	108,959	8,670	1,266	118,896	(1,463)	117,432
営業費用	90,180	6,963	976	98,120	(1,433)	96,687
営業利益	18,779	1,706	289	20,776	(30)	20,745
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,248	13,249	1,917	138,415	35,863	174,279
減価償却費	5,742	247	296	6,287	(4)	6,282
減損損失	-	-	22	22	-	22
資本的支出	12,696	308	37	13,043	(8)	13,034

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカーベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 45,973百万円

当連結会計年度 38,182百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,192	16,424	9,890	2,586	99,095	-	99,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,301	72	423	44	4,842	(4,842)	-
計	74,494	16,497	10,314	2,631	103,937	(4,842)	99,095
営業費用	62,811	13,907	9,881	2,324	88,924	(4,629)	84,294
営業利益	11,682	2,589	433	306	15,012	(212)	14,800
資産	144,478	11,592	17,696	2,715	176,482	(12,420)	164,061

当連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,278	22,553	13,168	4,431	117,432	-	117,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,430	57	510	36	6,035	(6,035)	-
計	82,708	22,611	13,679	4,468	123,468	(6,035)	117,432
営業費用	68,064	17,536	13,197	3,874	102,673	(5,985)	96,687
営業利益	14,644	5,074	482	594	20,795	(49)	20,745
資産	138,432	15,328	19,906	3,767	177,435	(3,156)	174,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア.....タイ、中華人民共和国

(3) その他.....北米

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	19,612	14,223	9,606	43,442
連結売上高(百万円)				99,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	14.3	9.7	43.8

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	26,482	19,548	12,393	58,425
連結売上高(百万円)				117,432
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	16.6	10.6	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日	
(1) 1 株当たり純資産額	475.25円	(1) 1 株当たり純資産額	499.42円
(2) 1 株当たり当期純利益	39.92円	(2) 1 株当たり当期純利益	53.42円
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	36.51円	(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	51.29円
(追加情報) 当連結会計年度から改正後の「1 株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。 これによる影響は軽微である。			

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,967	11,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,967	11,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,596	213,476
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	18,642	8,879
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(18,642)	(8,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	47,237	35.4	51,022	37.3	3,785
現金及び預金	3,768		5,572		1,803
受取手形	2,767		2,646		120
売掛金	19,826		22,220		2,394
製品	2,335		2,989		654
半製品及び仕掛品	9,478		10,776		1,297
原材料及び貯蔵品	2,624		3,141		516
前払費用	131		133		1
繰延税金資産	392		402		10
短期貸付金	1,999		-		1,999
関係会社短期貸付金	1,701		1,690		10
その他の	2,229		1,466		763
貸倒引当金	17		17		0
・ 固 定 資 産	86,234	64.6	85,606	62.7	627
1. 有 形 固 定 資 産	26,057		32,664		6,606
建物	6,786		8,023		1,237
構築物	2,225		2,517		291
機械及び装置	7,112		10,174		3,062
炉	1,305		1,386		80
車両運搬具	25		77		52
工具器具備品	718		954		235
土地	6,787		6,870		82
建設仮勘定	1,095		2,659		1,564
2. 無 形 固 定 資 産	674		744		70
ソフトウェア	658		728		69
施設利用権等	15		15		0
3. 投資その他の資産	59,502		52,197		7,304
投資有価証券	40,205		32,610		7,594
関係会社株式	11,196		11,123		72
関係会社出資金	7,601		7,687		86
関係会社長期貸付金	-		366		366
前払年金費用	196		201		4
その他の	839		757		82
投資損失引当金	509		509		-
貸倒引当金	28		40		12
資 産 合 計	133,471	100.0	136,628	100.0	3,157

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流 動 負 債	20,953	15.7	27,459	20.1	6,505
支払手形	1,251		937		314
買掛金	9,341		11,489		2,148
短期借入金	1,000		1,000		-
関係会社短期借入金	2,000		2,000		-
一年以内償還新株予約権付社債	-		1,486		1,486
未払金	1,960		5,333		3,372
未払法人税等	3,154		2,903		251
未払消費税等	199		-		199
未払費用	665		700		35
賞与引当金	126		138		11
設備支払手形	991		1,176		185
その他	261		294		32
・ 固 定 負 債	23,081	17.3	11,193	8.2	11,888
新株予約権付社債	8,448		-		8,448
繰延税金負債	13,083		9,605		3,478
役員退職慰労引当金	149		145		4
執行役員等退職慰労引当金	63		66		3
環境安全対策引当金	718		718		-
その他	617		657		39
負 債 合 計	44,035	33.0	38,652	28.3	5,382
(純資産の部)					
・ 株 主 資 本	70,245	52.6	83,932	61.4	13,686
1. 資 本 金	16,212	12.1	19,693	14.4	3,481
2. 資 本 剰 余 金	13,284	10.0	16,769	12.3	3,484
(1) 資 本 準 備 金	13,278		16,759		3,481
(2) その他資本剰余金	5		9		3
自己株式処分差益	5		9		3
3. 利 益 剰 余 金	42,153	31.6	49,255	36.0	7,102
(1) 利 益 準 備 金	2,864		2,864		-
(2) その他利益剰余金	39,288		46,391		7,102
特別償却準備金	0		-		0
固定資産圧縮積立金	1,790		1,746		43
別途積立金	29,868		34,368		4,500
繰越利益剰余金	7,629		10,275		2,646
4. 自 己 株 式	1,403	1.1	1,785	1.3	381
・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,190	14.4	14,044	10.3	5,146
1. その他有価証券評価差額金	19,200		14,044		5,155
2. 繰延ヘッジ損益	10		0		9
純 資 産 合 計	89,436	67.0	97,976	71.7	8,540
負 債 及 び 純 資 産 合 計	133,471	100.0	136,628	100.0	3,157

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	63,217	100.0	69,925	100.0	6,708
・ 売 上 原 価	43,385	68.6	47,413	67.8	4,027
・ 売 上 総 利 益	19,831	31.4	22,511	32.2	2,680
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,150	14.5	10,115	14.5	965
・ 販 売 費	3,880		4,151		270
・ 一 般 管 理 費	5,269		5,964		694
・ 営 業 利 益	10,681	16.9	12,396	17.7	1,715
・ 営 業 外 収 益	1,329	2.1	1,611	2.3	282
・ 受 取 利 息 及 び 配 当 金	598		885		287
・ 受 取 賃 貸 料	336		351		14
・ そ の 他 営 業 外 収 益	393		374		19
・ 営 業 外 費 用	721	1.1	744	1.0	23
・ 支 払 利 息	166		174		8
・ 賃 貸 設 備 諸 経 費	-		122		122
・ 為 替 差 損	-		192		192
・ そ の 他 営 業 外 費 用	554		255		299
・ 経 常 利 益	11,289	17.9	13,263	19.0	1,973
・ 特 別 利 益	121	0.2	785	1.1	664
・ 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	-		547		547
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	118		197		78
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		40		40
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		-		2
・ 特 別 損 失	815	1.3	25	0.0	789
・ 減 損 損 失	-		22		22
・ 会 員 権 評 価 損	-		2		2
・ 環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	718		-		718
・ 固 定 資 産 除 却 損	96		-		96
・ 税 引 前 当 期 純 利 益	10,595	16.8	14,023	20.1	3,428
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,651	7.4	5,215	7.5	564
・ 法 人 税 等 調 整 額	491	0.8	35	0.1	527
・ 当 期 純 利 益	6,436	10.2	8,773	12.5	2,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高	15,436	10,873	2	10,875	2,864	10	2,292	25,868	5,904	34,076	36,940
当期中の変動額											
新株の発行	776	2,405		2,405							
剰余金の配当									1,179	1,179	1,179
利益処分による取締役賞与金									45	45	45
利益処分による特別償却準備金の取崩し						5			5	-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し							457		457	-	-
当期純利益									6,436	6,436	6,436
特別償却準備金の取崩し						5			5	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し							45		45	-	-
別途積立金の積立て								4,000	4,000	-	-
自己株式の取得											
自己株式の処分			3	3							
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	776	2,405	3	2,408	-	10	502	4,000	1,725	5,212	5,212
平成18年12月31日残高	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	39,288	42,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	3,145	60,107	20,332	-	20,332	80,439
当期中の変動額						
新株の発行		3,181				3,181
剰余金の配当		1,179				1,179
利益処分による取締役賞与金		45				45
利益処分による特別償却準備金の取崩し		-				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し		-				-
当期純利益		6,436				6,436
特別償却準備金の取崩し		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-				-
別途積立金の積立て		-				-
自己株式の取得	1,270	1,270				1,270
自己株式の処分	3,011	3,015				3,015
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			1,131	10	1,141	1,141
当期中の変動額合計	1,741	10,138	1,131	10	1,141	8,996
平成18年12月31日残高	1,403	70,245	19,200	10	19,190	89,436

東海カーボン株式会社(5301) 平成19年12月期決算短信

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	39,288	42,153
当期中の変動額											
新株の発行	3,481	3,481		3,481							
特別償却準備金の取崩し						0			0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し							43		43	-	-
別途積立金の積立て								4,500	4,500	-	-
剰余金の配当									1,670	1,670	1,670
当期純利益									8,773	8,773	8,773
自己株式の取得											
自己株式の処分			3	3							
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	3,481	3,481	3	3,484	-	0	43	4,500	2,646	7,102	7,102
平成19年12月31日残高	19,693	16,759	9	16,769	2,864	-	1,746	34,368	10,275	46,391	49,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	1,403	70,245	19,200	10	19,190	89,436
当期中の変動額						
新株の発行		6,962				6,962
特別償却準備金の取崩し		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-				-
別途積立金の積立て		-				-
剰余金の配当		1,670				1,670
当期純利益		8,773				8,773
自己株式の取得	384	384				384
自己株式の処分	3	7				7
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			5,155	9	5,146	5,146
当期中の変動額合計	381	13,686	5,155	9	5,146	8,540
平成19年12月31日残高	1,785	83,932	14,044	0	14,044	97,976

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

企業結合における共通支配下の取引等関係

1 . 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ティー・シー・ファイナンス(株) (内容 : リース事業、損害保険代理業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東海カーボン(株)

(4) 企業結合を行った主な理由

リース事業等をアウトソーシングし、コア事業に経営資源を集中することで、経営の効率化や競争力の強化を推進することを目的としている。

(5) 企業結合日

平成 19 年 4 月 1 日

2 . 合併比率並びに合併交付金

ティー・シー・ファイナンス(株) は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

3 . 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当する。

4 . 合併期日において、ティー・シー・ファイナンス(株) の資産、負債及び権利、義務の一切を引き継いでいる。

なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益 547 百万円を特別利益に計上している。

(5) 売上高部門別内訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事 業 部 門	24,272 (109)	34.7	22,324 (282)	36.9	2,975 (258)	15.4
電 極 事 業 部 門	25,728 (16,243)	36.8	22,503 (14,178)	32.9	5,222 (4,062)	30.2
ファインカーボン 事 業 部 門	13,474 (4,108)	19.3	12,240 (3,532)	20.2	1,616 (854)	15.2
摩 擦 材 事 業 部 門	6,031 (-)	8.6	5,707 (45)	9.1	924 (2)	19.3
そ の 他	418 (-)	0.6	442 (-)	0.9	12 (-)	2.5
計	69,925 (20,461)	100.0	63,217 (18,038)	100.0	10,728 (4,656)	20.4

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 昇任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役専務執行役員 全社技術統括、カーボンブラック事業部担当 兼カーボンブラック事業部長	中井 清就	取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長
取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、同事業部管理購買部長、大阪支店長	長坂 一	取締役執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、同事業部管理購買部長

(2) その他取締役の異動等

新	氏 名	旧
取締役常務執行役員 全社技術統括補佐、開発戦略本部、ファインカーボン事業部担当兼開発戦略本部長、ファインカーボン事業部長、田工 750 t 建設本部長	竹中 秀	取締役常務執行役員 研究開発本部、炭素・セラミックス研究所、ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長、田工 750 t 建設本部長
取締役執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、同本部経営企画室長	高橋 直	取締役執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、同本部経営企画室長、同本部国際事業部長

(3) 新任執行役員

新	氏 名	旧
執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長(Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役社長)	東構 日出夫	理事 (Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役社長)
執行役員 経営管理本部担当補佐	細谷 正直	顧問 経営管理本部

(4) 退任予定執行役員

新	氏 名	旧
顧問(東海マテリアル株式会社取締役社長)	室田 良二	常務執行役員 摩擦材事業部担当
参与 名古屋支店長	姫野 紘太	常務執行役員 大阪支店長、名古屋支店長

(5) 昇任予定執行役員

新	氏 名	旧
常務執行役員 開発戦略本部、電極事業部担当補佐兼開発戦略本部副本部長、防府工場長	森 繁人	執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長
常務執行役員 (東海炭素(天津)有限公司 董事総経理)	平間 博	執行役員 研究開発本部、カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長

(6) その他執行役員の異動等

新	氏 名	旧
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、田工 750t 建設本部副本部長	齋藤 英樹	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼田工 750t 建設本部副本部長
執行役員 摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長	佐伯 正裕	執行役員 摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部長
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、上海駐在員事務所長	芹澤 雄二	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部販売部長
執行役員 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、同本部総務部長	阿部 達雄	執行役員 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、同本部総務部長、同本部経理部長

(7) 新任監査役

新	氏 名	旧
監査役(非常勤)	佐藤 隆一	(三菱化学株式会社 顧問)

なお、監査役候補 佐藤隆一氏は平成 20 年 3 月 28 日開催予定の第 146 回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(8) 退任予定

監査役 仲田俊夫、技術顧問 増田幸一、顧問 鈴木達也の 3 氏は 3 月 28 日をもって退任の予定です。

3. 就任予定日

平成 20 年 3 月 28 日

以上